

経済用語の 基礎知識

1999-2000

KEYWORDS OF

さくら総合研究所 編著

経済理論

経済現象

日本経済

金融

株式市場

財政・税制

企業経営

社会・環境

情報・通信

世界経済

国際金融

ダイヤモンド社

編著者紹介

さくら総合研究所

1986年7月に設立。経済社会の急速なグローバル化、情報化、少子・高齢化などを踏まえ、高度な専門性と鋭敏な時代感覚に基づき、調査・研究、コンサルティング、会員事業などの活動を通じて、幅広い情報サービスを提供している。1998年7月には、地球規模からの質の高い情報提供をめざして、「経済研究センター」「環太平洋研究センター」「環境・高齢社会研究センター」の3センター制をとり、調査・研究部門のさらなる充実を図っている。

経済用語の基礎知識 1999-2000

1999年2月25日 初版発行

編著者／さくら総合研究所

装丁／岡 孝治(戸田事務所)

イラスト／牛尾 篤

DTP／あとらす21

印刷・製本／ダイヤモンド・グラフィック社

発行所／ダイヤモンド社

〒100-8060 東京都千代田区霞が関1-4-2

電話／03(3504)6435(編集) 03(3504)6517(販売) 振替口座／00190-6-25976

©1999 SAKURA INSTITUTE OF RESEARCH

ISBN 4-478-20049-1

落丁・乱丁本はお取替えいたします

Printed in Japan

経済用語の 基礎知識

1999-2000

KEYWORDS OF

さくら総合研究所 編集

ECONOMY

經濟用語の基礎知識¹⁹⁹⁹⁻²⁰⁰⁰

CONTENTS

凡例

- ①本書では、各テーマごとに1または2ページでまとめ、それぞれ解説展望記事と関連キーワードで構成した。
- ②年号は原則として西暦で示し、例えば1999年は99年のように略した。ただし明治、大正、戦前の昭和、および昭和60年代などの場合は、そのままを用いた。

経済用語の基礎知識

1999-2000

Theory of Economics

経済理論

マクロ経済学とミクロ経済学	10	厚生経済学	16
ケインズ経済学	12	公共経済学	17
非ケインズ経済学	14	複雑系経済学	18

Trend of Economy

経済現象

GDP(1)	20	デフレ(デフレーション)	32
GDP(2)	22	市場の失敗	34
景気循環	24	市場メカニズム	36
経済成長	26	恐慌	37
経済指標	28	モラルハザード	38
インフレ(インフレーション)	30		

Japanese Economy

日本経済

バブル崩壊	40	地価	59
失業問題	42	日本経済の構造問題	60
賃金動向	44	産業の空洞化	62
消費動向	46	内外価格差	63
住宅投資動向	48	調整インフレ	64
設備投資動向	50	高い貯蓄率	66
景気対策と公共投資	52	バランスシート調整	68
貿易・国際収支	54	地方分権	69
物価	56	地域経済振興策	70
円・ドル相場	58	地域情報戦略	72

Finance

金融

金融機関の種類と機能	74	日銀の金融政策	96
預金・金融債	76	マネーサプライ	98
貸付	77	預金保険制度	100
信託	78	不良債権処理	102
金融持株会社	79	金融関連法案	104
ホールセールとリテール	80	外為法改正	106
インベストメントバンキング	82	日銀法改正	108
デリバティブ取引	84	公的金融機関	110
短期金融市場	86	エレクトロニック・バンキング	112
公社債市場	88	電子マネー	114
金融の証券化	90	金融サービス法	116
金利	92	資本市場の機能向上	118
外国為替市場	94	個人金融資産の効率的運用	119

Stock Market

株式市場

発行市場と流通市場	122	PERとPBR	130
株価指数	124	キャッシュフロー	131
エクイティ・ファイナンス	126	ROE	132
インサイダー取引	128	EVA	134
合併・企業買収(M&A)	129	CAPM	136

財政・税制

財政構造改革	138	法人課税	150
99年度予算	140	国民負担率	152
当初予算と補正予算	142	財政の機能	154
国債	144	地方財政	156
地方債	146	地方交付税	158
財政投融资	147	国庫支出金	159
所得課税	148	PFI	160

企業経営

国際会計基準	164	コーポレート・ガバナンス	172
日本の経営	166	ストック・オプション	174
カンパニー制	167	ベンチャー・ビジネス	175
規制緩和	168	2000年問題	176
持株会社	170		

社会・環境

公的介護保険	180	首都機能移転	192
医療保険制度	182	全国総合開発計画	194
社会保障費	184	街づくり村づくり	196
公的年金	186	地域のリサイクル	198
私的年金	188	NPO	200
少子・高齢化	190	地球温暖化問題	202
余暇の活用	191		

Information & Communication

情報・通信

アナログとデジタル	206	BS放送・CS放送	214
デファクト・スタンダード	208	光ファイバー	216
デジタル家電	210	移動体通信	218
ネットワーク家電	211	イリジウム計画	220
地上波放送のデジタル化	212	SOHO	221

World Economy

世界経済

米国経済	224	世界貿易とWTO	240
FRB	226	APEC	242
日米通商問題	228	NAFTA	243
欧州統合/EU	230	先進国首脳会議	244
単一通貨ユーロ	232	G7	245
ESCB/ECB	234	OECD	246
アジア通貨危機	236	IBRD	247
エマージング・マーケット	238		

国際金融

IMF	250	国際政策協調	264
BIS／BIS規制	252	ニューヨーク・ロンドン市場	266
為替相場制度	254	ユーロ・カレンシー市場	268
国際通貨／基軸通貨	256	外債とユーロ債	269
実質為替レート	258	LIBOR	270
円の国際化	260	オフショア市場	271
市場介入	262	ヘッジファンド	272
ジャパン・プレミアム	263	プロジェクト・ファイナンス	273

コラム

日銀はラスト・リゾート	120
財政錯覚ってなに?	162
IRに注目	178
路面電車の復権	204
街頭テレビに学べ	222
n-1問題は永遠に続く	248

おわりに	274
索引	275
執筆者一覧	297

THEORY of
經濟理論
ECONOMICS

マクロ経済学とミクロ経済学

経済学は、経済を総体的にとらえるマクロ経済学と
価格などを個別に分析するミクロ経済学に分けられる。

ケインズが完成させた マクロ経済学

マクロ経済学は、国民総生産、雇用、物価水準など総括的な集計値を用いて、経済社会の総体的な動きや仕組みを明らかにしようとする理論である。上記の集計値を変数として、これらの集計値間の相互依存関係や因果関係を分析し、所得がどのようにして決定され、雇用や物価、利率等がどう動くかなどを知ることによって、現実社会の景気変動を平準化し、物価の安定と雇用の確保を図るための有効な政策手段を探ることができる。

1929年の大恐慌に続く世界的不況時代に、イギリスの経済学者 J. M. ケインズ (→12p) がマクロ経済学の体系を作り上げ、不況脱出のための政府による有効需要創出政策に理論的裏付けを与えた。

ミクロ経済学は価格決定 の仕組みを説明

ミクロ経済学は、個々のモノやサービスの価格は何によって決まるのか、限りある資源の分配を決定する

のは何か、といった問題を取扱う。

消費者（家計）は欲望を最大限に満たそうとし、生産者（企業）は利潤を最大にしようとして、それぞれ利己心に従って合理的に行動する。この仮定の下で、完全競争下の市場では、個々の財に対する需要と供給が一致するところでその財の価格が決まる。このように市場の価格メカニズムの下で決まった均衡価格によって、資源の最適配分が達成される。

以上のように、個々の経済主体である家計や企業の行動および財の価格と需要・供給の相関関係を分析することを価格分析、あるいはミクロ分析ともいう。ミクロ分析は古典派経済学の主流を形成してきたが、フランスのワルラスが一般均衡論として定式化し、イギリスのヒックスが現代の価格理論に発展させた。

ミクロ経済学とマクロ経済学はどちらが優位というものではなく、また対立するものでもない。その時々々の経済問題の解決に役立つことが重要なのである。

ミクロ経済学とマクロ経済学は19

世紀から20世紀にかけてそれぞれの時代にうまく適合してきたが、こ

れからは21世紀の経済に当てはまる新しい経済学の誕生が望まれる。

KEY WORD

マクロとミクロ

マクロは「大きい、長い」という意味を表し、ミクロは「微小の、顕微鏡で見る」という意味を表す言葉で、マクロ経済学は巨視的経済学、ミクロ経済学は微視的経済学ともいわれる。

世界大恐慌とニューディール政策

1929年10月24日、ニューヨーク市場に起こった株価の大暴落は瞬く間に世界大恐慌となって主要国に広がった。29年から33年の間にアメリカの国民総生産は約3割減少し、失業率も3%から25%へ急上昇した。このような未曾有の大不況に対して、従来からの経済学は有効な政策を提示できず、結局、F. ルーズベルト大統領のニューディール政策（大規模な公共事業による需要と雇用の創出政策）によって収束に向かった。

完全競争

市場に参加する生産者、消費者が多数おり、どの生産者も供給量を調節

して市場価格に影響を与えることができず、新規参入も自由な市場で行われる自由な競争をいう。実際には、耐久消費財などの工業製品は大量生産によってコストが低下するため、供給側の寡占が起りやすく、不完全競争となることが多い。

価格メカニズム

自由な競争が行われている市場では、価格が伸縮的に動いてモノやサービスの需要と供給を調整して一致させる。この時、モノやサービスなどの資源は最適に配分されることになる。このような自由な市場での価格による需給調整の仕組みを価格メカニズムという。

一般均衡論

フランスのレオン・ワルラスが組立てた理論体系で、財の需要と供給を一致させる均衡価格が、多数の財について一般的に成立することを、数学を援用して明らかにした。

ケインズ経済学

世界大不況の下で伝統的経済学を批判し、失業解消には政府による有効需要創出が必要であることを論証した。

伝統的経済学への批判

イギリスの経済学者ジョン・メイナード・ケインズが創始し、彼の学問の後継者たちが発展させたマクロ経済理論の体系をケインズ経済学という。

1936年にケインズは『雇用・利子および貨幣の一般理論』を著して、伝統的経済学で信奉されてきたセイの法則を理論的に否定し、経済政策面では自由放任主義を批判した。1929年の大恐慌以来、長期不況下で発生した大量の失業を解消する方策として、政府の裁量的な財政支出の増加と金利の引下げにより、有効需要を増加させることが必要であると主張したのである。

労働力や資源、生産設備等が余っている不完全雇用状態では、個人が消費を切詰めて貯蓄を殖やしたり、企業が雇用を維持するために賃金を切下げたりすることは、個人や企業にとっては合理的な行動であるが、社会全体では有効需要を減らし、それが所得や雇用の減少につながることを、ケインズは有効需要の原理を

用いて論証した。

ケインズ理論の中核とは

ケインズ理論の中心は、有効需要の原理、投資の乗数理論、流動性選好説の3つである。

有効需要の原理とは、所得は有効需要の大きさに決まり、有効需要（＝所得）は消費と投資の合計である。また、所得はその一定割合（消費性向）が消費され、残りは貯蓄される。つまり、消費は所得に依存し、また貯蓄は常に投資に等しい、ということになる。

一方、投資は企業の予想利潤率である資本の限界効率が利子率を上回れば増加し、その増加分だけ所得が増える。その後は、増加した所得が消費性向を乗じた割合で消費を増やし、その消費の増加分だけ所得が増え…と、所得と消費の増加が繰り返されて、結局、最初の投資が一定の乗数（ $1 \div (1 - \text{消費性向})$ ）倍だけ所得を増加させる。これが投資の乗数理論である。

投資決定の重要な要素である利子

率とは何か。ケインズは資産の価値を失うことなくいつでも他の資産に換え得る性質を流動性と名付け、利子率は流動性を手放すことに対する報酬であると主張した。これが流動性選好説である。最も流動性の高い資産は通貨だが、通貨量が増え利子率が一定のところまで下がると、流動性に対する需要が無限大になり、それ以上利子率は下がらなくなる。これを「流動性のわな」という。

第二次大戦後、世界の主要国では、ケインズ理論に基づき不況期の景気対策として、金融緩和政策と政府による裁量的な財政政策がとられてきた。

しかし近年、膨大な財政赤字の累積に悩む国が多くなり、政府の役割の肥大化に対する批判が高まるとともに、ケインズ政策を見直す傾向が強まっている。

KEY WORD

セイの法則

フランスの経済学者セイの名が冠せられた「供給はそれ自らに等しい需要を創り出す」という古典派経済学の命題。供給が需要を上回った場合、価格が低下し、供給量が減るか、需要量が増えるかして需給が一致するように調整されるというもの。

不完全雇用

有効需要が不足しているために、働きたくても働き口のない非自発的失業が存在し、資源や生産設備も十分余っている状態。

合成の誤謬(ごびゅう)

個人が貯蓄を殖やすことは美德だが、すべての人が同様の努力をすれば国全体の所得を減少させ、ひいては貯蓄総額を減少させるかもしれない。部分的には真実でも、部分を合計した全体では真実とは限らないということ。

有効需要

実際に生産物やサービスの購入として表れ、所得を増加させるのに効果がある需要のこと。ケインズ経済学では、有効需要は消費需要と投資需要に分けられる。

非ケインズ経済学

非ケインズ経済学は新古典派の流れをくみ、市場メカニズムの持つ効率性を重視する経済学である。

新古典派とケインズ経済学

非ケインズ経済学とは、ケインズ経済学に対応する言葉であり、いわゆる新古典派の考え方に連なる経済学の総称である。もちろん、ケインズ経済学と非ケインズ経済学を対置すること自体、広い意味での今日の主流派経済学の立場と言える（非主流派の経済学、学派に、マルクス経済学や新リカード派、制度学派などが存在する）。

ケインズ経済学の特徴は、労働市場などにみられる価格硬直性の存在や、需要サイドの働きを重視すること、裁量型政策を支持することにある。これに対し非ケインズ経済学は、総じて市場メカニズムの持つ効率性を重視し、いわゆる小さな政府を主張する新古典派の後継者と言える。

若干歴史を振り返ると、1950年代後半から60年代は、新古典派理論とケインズ理論を統合したかに見えるサムエルソンのいう新古典派総合、すなわち、財政・金融政策によって完全雇用が実現した経済では再

び新古典派のいう効率的な市場メカニズムに任せるべきとする考え方の時代であった。米国におけるケネディ大統領の時代は、このような考え方に基づく政策が行われ一定の成果を挙げた。しかし、60年代後半からインフレが加速するなかで、シカゴ大学のフリードマンらの主張するマネタリズムの考え方が力を持ってきた。その後マネタリストの後継者ともいわれる合理的期待形成学派が登場し、ケインズ経済学は力を失っていった。合理的期待形成学派は結果的に政府による財政・金融政策は無効であるという主張のため、学会では力を持ったものの現実政策においては影響力は大きくなかった。レーガン大統領の時代になると、サプライサイドの経済学が政策として採用され、一時注目を浴びた。

ニューケインジアン の登場

このような経緯をたどりつつ、今日の標準的な経済学は、短期と長期における棲み分けを行っている。大胆な言い方をすれば、短期において

は価格硬直性の存在を認め、需要の役割を重視するが、長期においては価格の調整機能が働くと考え、したがって供給面を重視するというのが標準的な経済学である。さらに合理的期待形成の登場以降、ミクロ的な基礎を重視する立場から、個人のレベルからマクロ経済を説明するとい

う考え方が主流になってきた。今日、ケインズの考え方を受け継ぐ、ニューケインジアンと呼ばれる人々は、価格硬直性を個人の合理的行動から説明しようとする。彼らと新古典派の後継者である新しい古典派(New Classical)とは、価格の硬直性への評価が昔と同様異なっている。

KEY WORD

裁量型政策

政策決定者が経済を場合に依じて自由に評価し、その時に適切と思われる政策を選んでいくこと。ルール型政策に対する言葉。

マネタリスト

ケインズ経済学の主張するような裁量的金融政策に反対し、市場メカニズムを重視する立場に立って貨幣供給の変化が景気変動の主因とする経済学者のグループ。財政政策の効果を長期的には認めず、安定的貨幣供給が経済の安定化を生むとしている。

合理的期待形成論

経済主体が将来を予想するにあたって利用可能な情報をすべて（政策の

効果や見通しに関するものを含む）利用するというアイデアを強調するアプローチ。この説を重視する人々は、市場メカニズムを信頼し、財政金融政策が短期的にも無効であると主張する。

サプライ(供給)サイドの経済学

供給サイドを刺激することで経済成長と物価の安定を目指す政策上のアイデア。フェルドシュタインや、税率と税収の関係を表すラフファーカーブで有名なラフファーらによって主張された。市場メカニズムを信頼し、小さな政府を目指す。具体的には減税、政府支出削減、政府規制の緩和を政策的な柱とする。